

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 江原 信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO兼財務・経理本部本部長 田邊 和宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO兼財務・経理本部本部長 田邊 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	133,212	147,071	279,315
経常利益	(百万円)	12,711	16,635	23,460
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,311	10,864	14,772
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,907	15,804	17,953
純資産額	(百万円)	190,585	192,083	182,686
総資産額	(百万円)	246,171	266,206	239,095
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.37	86.97	115.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.4	68.4	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,383	5,318	19,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,154	10,251	20,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,010	7,173	20,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,797	34,152	30,292

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.11	36.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社の異動は下記のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・スナック事業

Calbee North America, LLCおよびWarnock Food Products, IncはCalbee America Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

The Happy Fruit Farm Co., Ltd.は株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは連結子会社22社及び持分法適用会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内事業が牽引し、147,071百万円（前年同期比10.4%増）となりました。国内事業の売上高は110,315百万円（前年同期比12.8%増）となりました。価格・規格改定効果に加え、人流の増加に伴う土産用製品の販売増、および前年に実施したばれいしょ不足による販売調整が解消したことも増収に寄与しました。海外事業は、中華圏不調も、英国やインドネシア等でのスナック菓子の拡販から、36,755百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

営業利益は13,514百万円（前年同期比31.9%増）となり、売上高営業利益率は9.2%（前年同期比1.5ポイント上昇）となりました。国内事業において、原材料価格は上昇しましたが、価格・規格改定効果および販売数量増による増益要因がこれを上回りました。経常利益は、円安の進行に伴う為替差益の営業外収益への計上により、16,635百万円（前年同期比30.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,864百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	97,782	110,315	+12.8
国内スナック菓子	90,051	102,908	+14.3
国内シリアル食品	13,432	13,182	1.9
国内その他	5,619	6,419	+14.2
リポート等控除	11,320	12,194	-
海外食品製造販売事業	35,429	36,755	+3.7
食品製造販売事業 計	133,212	147,071	+10.4

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	40,622	46,096	+13.5
じゃがりこ	18,964	21,363	+12.6
その他スナック	30,464	35,448	+16.4
国内スナック菓子 計	90,051	102,908	+14.3

*1 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

*2 前期の「新価値製品・その他スナック」を当期より「その他スナック」に名称変更しています。

- ・ポテトチップスは、「うすしお味」等の定番品や「堅あげポテト」が販売を牽引し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・じゃがりこは、定番品の販売好調に加え、新製品「じゃがりこ細いやつ」発売の貢献もあり、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、「じゃがポックル」等の土産用製品の伸長に加え、小麦系、コーン・豆系スナックの販売が堅調であったことから、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、シリアル市場全体の縮小もあり、販売数量減により13,182百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業の卸販売増により、6,419百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	11,194	11,563	+3.3	2.4
中華圏	11,477	10,275	10.5	11.5
その他地域	17,526	19,841	+13.2	+7.0
リベート等控除	4,768	4,924	-	-
海外食品製造販売事業 計	35,429	36,755	+3.7	1.1

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：英国、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州

*3 地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・北米は、豆系スナック「Harvest Snaps」や「かっぱえびせん」を中心とした日本発製品は伸長しましたが、スナック菓子の受託製造販売が減少したため、現地通貨ベースでは前年同期に比べ減収となりました。
- ・中華圏は、EC成長チャネルの販売は一部拡大しましたが、小売店舗向けやEC既存チャネルの販売不調により、前年同期に比べ減収となりました。
- ・その他地域は、英国、インドネシア、タイで販売増となり前年同期に比べ増収となりました。英国では、Seabrookブランドのポテトチップスの販売増や新製品の投入が寄与し、インドネシアではポテトチップスを中心に増収となりました。また、タイにおいては、前年7月のGreenday Global社連結子会社化および主力製品「JAXX」等の販売増が貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ27,110百万円増加し、266,206百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加に加え有形固定資産の増加によるものです。受取手形及び売掛金の増加は9月末日が銀行休業日だったことにより回収が翌月にずれ込んだことによるものです。有形固定資産の増加の主なものは、じゃがりこ製造設備の新設および広島新工場の建設です。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,713百万円増加し、74,122百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,397百万円増加し、192,083百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は68.4%となり、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,860百万円増加し、34,152百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,318百万円の純収入となり、前年同期に比べ4,064百万円収入が減少しました。この主な要因は、売上債権の増減額が、銀行休業日による入金のずれにより、前年同期に比べ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,251百万円の純支出となり、前年同期に比べ6,096百万円支出が増加しました。この主な要因は、有価証券の償還による収入が減少したことおよび有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,173百万円の純収入となり、前年同期に比べ13,183百万円収入が増加しました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、成長戦略「Change 2025」に基づき、2024年3月期～2026年3月期の3カ年で創出する営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資...国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤強化のためのM&A等
 効率化投資...ESG対応、自動化・省人化等生産性向上のための設備投資
 株主還元...連結ベースの総還元性向50%以上、DOE4%目途

当第2四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	3カ年計画 (2024年3月期～ 2026年3月期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	5,106	80,000	6.4
効率化投資	4,508	60,000	7.5
株主還元	6,493	25,000	26.0
合計	16,108	165,000	9.8

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,884百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,929,800	133,929,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	133,929,800	133,929,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	133,929,800	-	12,046	-	11,613

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ZONNEBAAN 35, 3542 EB UTRECHT , THE NETHERLANDS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	26,800	21.41
一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階	18,280	14.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,529	10.01
GIC PRIVATE LIMITED -C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	4,200	3.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,254	2.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	3,227	2.58
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	2,964	2.37
JP MORGAN CHASE BANK 380072(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	2,414	1.93
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,144	1.71
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	1,936	1.55
計	-	77,751	62.12

(注) 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギ
フォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッ
ドが2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日
現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アン ド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,214	3.89
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,451	1.08

計	-	6,666	4.98
---	---	-------	------

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,762,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,089,700	1,250,897	-
単元未満株式	普通株式 77,700	-	-
発行済株式総数	133,929,800	-	-
総株主の議決権	-	1,250,897	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式111,300株(議決権の数1,113個)および役員報酬BIP信託が保有する当社株式176,600株(議決権の数1,766個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	8,762,400	-	8,762,400	6.54
計	-	8,762,400	-	8,762,400	6.54

(注) 株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,167	37,096
受取手形及び売掛金	37,121	50,000
棚卸資産	1 23,352	1 24,840
その他	6,439	4,636
貸倒引当金	110	104
流動資産合計	98,970	116,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,574	38,219
機械装置及び運搬具（純額）	31,758	35,270
土地	16,330	16,533
建設仮勘定	16,796	17,943
その他（純額）	2,074	2,281
有形固定資産合計	101,533	110,247
無形固定資産		
のれん	23,222	23,409
その他	2,709	2,650
無形固定資産合計	25,932	26,060
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,659	13,428
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,658	13,427
固定資産合計	140,124	149,735
資産合計	239,095	266,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,553	15,616
短期借入金	1,290	15,206
未払法人税等	3,702	4,663
賞与引当金	5,398	4,711
役員賞与引当金	99	69
株式給付引当金	37	-
その他	21,581	23,150
流動負債合計	45,663	63,417
固定負債		
役員退職慰労引当金	323	79
役員株式給付引当金	297	234
退職給付に係る負債	7,523	7,392
資産除去債務	748	751
その他	1,853	2,246
固定負債合計	10,745	10,704
負債合計	56,408	74,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	3,242	3,242
利益剰余金	178,329	182,684
自己株式	24,886	24,972
株主資本合計	168,730	173,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	533
為替換算調整勘定	5,225	9,088
退職給付に係る調整累計額	332	419
その他の包括利益累計額合計	5,381	9,201
非支配株主持分	8,574	9,881
純資産合計	182,686	192,083
負債純資産合計	239,095	266,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	133,212	147,071
売上原価	90,436	98,709
売上総利益	42,776	48,362
販売費及び一般管理費	1 32,529	1 34,848
営業利益	10,246	13,514
営業外収益		
受取利息	54	173
受取配当金	19	24
持分法による投資利益	18	46
為替差益	2,402	2,912
その他	108	177
営業外収益合計	2,603	3,334
営業外費用		
支払利息	66	98
持分法による投資損失	1	-
減価償却費	52	82
その他	18	33
営業外費用合計	138	213
経常利益	12,711	16,635
特別利益		
固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	-	75
助成金受入益	71	36
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	77	-
その他	1	1
特別利益合計	161	120
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	168	82
特別損失合計	169	84
税金等調整前四半期純利益	12,704	16,671
法人税、住民税及び事業税	3,227	4,590
法人税等調整額	905	820
法人税等合計	4,132	5,410
四半期純利益	8,571	11,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	259	396
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,311	10,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,571	11,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	44
為替換算調整勘定	4,378	4,586
退職給付に係る調整額	64	87
その他の包括利益合計	4,335	4,543
四半期包括利益	12,907	15,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,045	14,684
非支配株主に係る四半期包括利益	862	1,120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,704	16,671
減価償却費	4,943	5,079
のれん償却額	973	1,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	17
賞与引当金の増減額(は減少)	832	710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	33
株式給付引当金の増減額(は減少)	3	3
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	261
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	125	124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	243
受取利息及び受取配当金	73	197
支払利息	66	98
為替差損益(は益)	2,263	1,676
助成金受入益	19	36
持分法による投資損益(は益)	17	46
投資有価証券売却損益(は益)	-	75
固定資産売却損益(は益)	10	5
固定資産除却損	168	82
売上債権の増減額(は増加)	319	11,814
棚卸資産の増減額(は増加)	4,426	889
仕入債務の増減額(は減少)	2,724	1,596
未払金の増減額(は減少)	1,213	1,789
その他	1,268	2,049
小計	13,568	8,738
利息及び配当金の受取額	84	197
利息の支払額	73	100
法人税等の支払額	4,194	3,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,383	5,318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,483	9,214
有形固定資産の売却による収入	10	22
無形固定資産の取得による支出	482	259
有価証券の取得による支出	5,000	-
有価証券の償還による収入	9,000	-
投資有価証券の取得による支出	157	192
投資有価証券の売却による収入	46	225
貸付金の回収による収入	77	-
定期預金の預入による支出	1,688	3,278
定期預金の払戻による収入	579	2,424
差入保証金の差入による支出	51	28
差入保証金の回収による収入	31	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,061	-
助成金の受取額	19	36
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,154	10,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	465	13,800
長期借入金の返済による支出	86	-
自己株式の取得による支出	0	240
非支配株主からの払込みによる収入	445	279
配当金の支払額	6,721	6,493
非支配株主への配当金の支払額	41	96
リース債務の返済による支出	72	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,010	7,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,908	1,618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,126	3,860
現金及び現金同等物の期首残高	49,670	30,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,797	1 34,152

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)</p>
<p>Calbee North America, LLCおよびWarnock Food Products, IncはCalbee America Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第 1 四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。 The Happy Fruit Farm Co., Ltd.は株式を売却したため、当第 2 四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(追加情報)

<p>当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)</p>
<p>(株式付与 E S O P 信託)</p> <p>当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、2014年 3 月 7 日に株式付与 E S O P 信託を導入いたしました。</p> <p>当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。</p> <p>当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。</p> <p>(2)信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度185百万円、53,465株、当第 2 四半期連結会計期間337百万円、111,395株であります。</p> <p>(業績連動型株式報酬制度)</p> <p>当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)並びに当社と委任契約を締結している役付執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、2014年 8 月 6 日に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。</p> <p>本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬 B I P 信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。</p> <p>なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。</p> <p>(2)信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度698百万円、189,400株、当第 2 四半期連結会計期間632百万円、176,660株であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	8,870百万円	8,400百万円
仕掛品	1,898百万円	1,887百万円
原材料及び貯蔵品	12,584百万円	14,552百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売促進費	1,904百万円	2,185百万円
広告宣伝費	2,264百万円	2,083百万円
運賃	8,118百万円	7,887百万円
給料・雑給	7,030百万円	7,976百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	12百万円
賞与引当金繰入額	1,302百万円	1,509百万円
役員賞与引当金繰入額	87百万円	69百万円
株式給付引当金繰入額	3百万円	3百万円
役員株式給付引当金繰入額	1百万円	57百万円
退職給付費用	280百万円	285百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	37,355百万円	37,096百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,556百万円	2,944百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	7,999百万円	- 百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	7,000百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	50,797百万円	34,152百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,728	52	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注)2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,508	52	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注)2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
国内食品製造販売事業	97,782	110,315
海外食品製造販売事業	35,429	36,755
合計	133,212	147,071

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64.37円	86.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,311	10,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,311	10,864
普通株式の期中平均株式数(株)	129,126,339	124,919,826

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間258,257株、当第2四半期連結累計期間247,566株であります。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

カルビー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。